

## 第14章 小学校教師の多忙感

### ——「多忙である」教員の属性と仕事内容との関連

黒河内利臣  
(武蔵野大学非常勤講師)

#### 本報告の概要

本報告では、小学校教師の多忙感（主観的評価）を多忙度別に3群にわけ、その属性や仕事内容との関連について分析をおこなった。その結果は、以下のとおりである。

まず、仕事内容に関連することについては、忙しい教員（つまりほとんどの教員）は、そうでない教員と比較すると、当面の授業のことで「手一杯」という様子がうかがえる。

そして、仕事内容とも関連する教員の属性については、多忙度と勤務校の規模や専科教科担当の有無とはあまり関連性がみられない。一方で、役職別にみると、非管理職教員の中でも「その他主任」についている教員や役職についていない教員が忙しいと感じている傾向がみえた。

最後に、精神的疲労に関連すると思われる側面については、本調査の結果からは多忙度との関連性はみられなかった。しかし、教員の意識としては、学校と家庭・行政の役割を明確に区別していることもうかがえる。

多忙改善の対策としては、子どもの学習指導に必要な資料などを複数用意しておくことや、学校側が学校でできることとしないことを、勤務校の子どもの保護者に示すことが考えられる。

#### 1 問題意識と分析の視点

##### 1) 問題意識

本章では、教員の多忙について報告をおこなう。

この教員の多忙については、本報告で「教員が多忙である」ことを報告するまでもなく、すでに周知の事実である。近年の「働き方改革」の流れの中で、教員の多忙が改善されにくい現状が社会問題のように扱われることもあり、社会全体の関心は高まっているともいえる。後述する小学校教師を対象とした本調査の結果でも「忙しい」とする割合は95.0%となっており、回答者のほぼ全員が「忙しい」と感じている。本研究会では2017年に高校教師を対象に調査をおこなっており、そのときも「忙しい」とする割合は93.2%<sup>1</sup>と（黒河内2018）、2021年調査とほぼ同率となっている。学校種が異なるとはいえ、調査年が違っても、教員の多忙感は変わらないことは推察される。

しかし、本報告が依拠する調査は小学校教師を対象にした調査であることから、多忙の現状を2017年調査と比較して報告することはできない。そこで本報告では、その2017年調査での報告（黒河内2018）の分析方法を援用したい。そのときは、教員が多忙であることを前提とし、多忙である中でもどのような教員の多忙感が高い（低い）のかを明らかにしており、「超多忙群」「多忙群」「非多忙群」（6.1%（同46人）：「あまり忙しくない」「忙しくない」のいずれかに回答があった場合）の3群間の比較をおこなっている<sup>2</sup>。比較内容はこの3群間での、教員の「長時間労働」

につながりうるような仕事内容と、精神的疲労に関連すると思われる側面についてである。

そこで、本報告でもこの3群別に以下の質問項目のクロス集計表をもとに分析と考察をおこなう。そして、その結果をもとに、教員の仕事内容を減らすような対策や、精神的疲労感を減らせるような対策について考察をくわえる。

## 2) 分析の方法

### ①分析に使用する質問項目—「多忙度」別

本章では「多忙度」別の分析をおこなう。これについては「Q17 あなたは、教師として日々忙しいですか」の回答結果をもとに、「とても忙しい」と回答したものを「超多忙群」(763人中400人、52.4%)、「かなり忙しい」を「多忙群」(同325人、42.6%)、「あまり忙しくない」(同29人、3.8%)と「忙しくない」(同4人、0.5%)を「非多忙群」(計33人、4.3%)として、3群での比較をおこなう<sup>3</sup>。

おもに「多忙度」(上記3群)別に、クロス集計表を作成し、カイ二乗検定もおこなう。

### ②分析に使用する質問項目—仕事内容と「精神面」に関する質問

そして、多忙感と関連すると思われる仕事内容と「精神面」に関する設問は、本調査では以下のとおりである。それぞれ、教員の多忙感とどのように関連するのかも、結果をみる前にふれておく。

まず、多忙度に影響すると思われる質問項目のうち、仕事内容に関連することには以下の6つが該当する。

「Q3 次の教科の授業では、教科書をどのくらいの頻度で使います(しました)か」については、多忙かどうかや授業準備がどのくらいできるのかとも関連すると推察できる。その授業準備の中でも、教科書以外にプリント等の教材を別途用意するかにも左右される。すると、教科書の使用頻度と忙しいかどうかには関連性があると思われる。

「Q14 先生ご自身は、日ごろの教育の中で、次のようなことを取り入れた教育を行っていますか」については、学習指導要領にもとづいた学習指導とは別に、近年の社会の動向を教育、学習に取り入れることについてみることができる。この場合、教科書使用の有無を問わず、指導案の作成だけでなく、さらに教材作成や教材研究が必要となる場合もある。

「Q15 先生ご自身は、最近の次のような教育改革に関して、賛成ですか、反対ですか」は、教育改革への賛否によりQ14のような実践の程度も変わる可能性があるため、この「仕事内容」に含めた。

このほか、回答者の属性である「Q19-5 勤務先の小学校の学校規模(学級数、特別支援学校を含む)は」は、担当する子どもの人数とも関連する。「Q19-7 専門の教科を担当していますか」については、小学校教師ということで、専科を担当していない教師のほうが、授業準備は広範にわたることが推察され、その分だけQ14のような準備にも相応の時間が必要と思われる。最後に、「Q19-8 役職は」でえられる校務分掌の回答では、管理職か非管理職かというよりも、主任クラスはその分だけ役割が増えることから多忙度も違うことが推察され、その現状確認はしておきたい。

次に、精神面に影響すると思われることをたずねている質問は、以下の3つである。

「Q11 子どもの学習環境における家庭間の差異ないしは格差の解消に、どこが中心的に責任をもって対処すべきだと思いますか」では、責任の所在を問うていることから、その所在をどの

ように考えるかにより、精神的な負荷は変わるものと推察される。

「Q12 子どもの学力の差を解消するために教師ができることとして、どのようなことがあると思いますか」についてはQ11と同様に、学力格差の解消にあたり、「できること」が多いほうがその負担感も大きくなると推察される。

「Q13 以下のA、Bの2時点において、『教職を通じて、社会的弱者の手助けをすること』は、あなたにとってどのくらい重要でしたか／重要ですか」もやはり、教師としての責任を問う質問であることから、その回答により使命感も異なると思われる。

## 2 多忙度と「仕事内容」との関連

### 1) 教員の属性別

まず、教員のいくつかの属性別に多忙度を比較してみよう。集計表は割愛し、簡潔に割合の報告をおこなう。

まず、勤務校の規模（Q19-5）についてみてみよう（表14-1）。これは、「超多忙群」と「多忙群」とで回答の傾向が同じである。この2群で最も回答が集中したのは「6-11学級」（超多忙群40.8%、多忙群40.9%）と「12-24学級」（同43.8%、41.5%）である。一方、「非多忙群」でも「12-24学級」（同42.4%）の回答が最多である。この「12-24学級」とは、平均して1学年あたり2～4クラスであり、近年の学校規模（1校あたり平均14.0学級<sup>4</sup>）と比較してもほぼ平均的な学校規模と同じ規模の学校に勤務している教師が本調査の回答者となっている。

一方、「非多忙群」の勤務校規模では、「5学級以下」（18.2%）と「6-11学級」（21.2%）、「25-30学級」（15.2%）にも一定に回答がある。学校規模が小さいから多忙ではない可能性がある一方で、学校規模が大きくても多忙ではないとする場合もある。「忙しくない」と感じる教員は、学校の規模に影響を受けていない可能性もある。

表14-1 多忙度×勤務校規模

		5学級以下	6-11学級	12-24学級	25-30学級	31学級以上	無答不明	合計	N (人)
勤務校規模	超多忙群	6.5	40.8	43.8	5.8	3.0	0.3	100.0	400
	多忙群	8.0	40.9	41.5	6.8	2.5	0.3	100.0	325
	非多忙群	18.2	21.2	42.4	15.2	3.0	0.0	100.0	33
n.s.	合計	7.7	40.0	42.7	6.6	2.8	0.3	100.0	758

次に、専科教科を担当しているかどうか（Q19-7）についてみてみよう（表14-2）。おおむね、「担当していない」教員はどの多忙度でもほぼ同じ割合（超多忙群79.3%、多忙群79.7%、非多忙群75.8%）を示しており、本調査では専科教科を担当しているほうが比較的多忙ではないとする教師の割合が高いことがうかがえる。しかし、担当教科の回答割合には一貫した傾向がみられない。しいていえば、「理科」は超多忙群4.5%、多忙群8.6%、非多忙群の回答はなかったため、理科を専科で担当する教員は比較的多忙と感じる傾向にあることがうかがえる。このほか、本調査の質問紙に選択肢として示された「音楽」「英語」「理科」以外に「その他」があり、その「その他」の回答割合は超多忙群12.0%、多忙群8.3%、非多忙群24.2%と比較的多くの回答がみられた。ただ、一貫した傾向とまでは言いづらく、専科教科担当の有無を問わず、多忙度は大きくは変わらないとみることができる。

表14-2 多忙度×専科教科担当

		担当 していない	音楽	英語	理科	その他	無答 不明	合計	N (人)
専科教科担当	超多忙群	79.3	2.3	0.5	4.5	12.0	1.5	100.0	400
	多忙群	79.7	1.8	0.6	8.6	8.3	0.9	100.0	325
	非多忙群	75.8	0.0	0.0	0.0	24.2	0.0	100.0	33
*p<0.05	合計	79.3	2.0	0.5	6.1	10.9	1.2	100.0	758

表14-3 多忙度×専科教科担当（「その他」のみ）

		国語	社会	算数	図工	家庭科	体育	書写	複数科目	その他	無答 不明	国語	N (人)
専科教科担当 （「その他」のみ）	超多忙群	0.0	14.6	20.8	6.3	6.3	6.3	8.3	25.0	0.0	12.5	100.0	48
	多忙群	0.0	7.4	14.8	7.4	18.5	7.4	7.4	14.8	7.4	14.8	100.0	27
	非多忙群	12.5	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	100.0	8
n.s.	合計	1.2	12.0	19.3	6.0	10.8	7.2	7.2	20.5	2.4	13.3	100.0	83

今後、小学校の専科教科担当制が導入されるにあたり、教師の多忙感が解消されるかは注目される。

最後に、管理職（Q19-8）との関連についてもみておこう（表14-4）。ここではおおまかに、「管理職」（校長、副校長・教頭）と「非管理職」（主幹教諭、教務主任、その他主任、役職なし）とわけてみてみよう。

「超多忙群」「多忙群」「非多忙群」と忙しさを感じる割合をみると、「超多忙群」の中で「管理職」は19.5%（校長5.5%＋副校長・教頭14.0%）、「多忙群」21.9%（同15.1%＋6.8%）、「非多忙群」24.3%（同15.2%＋9.1%）となっている。「非管理職」はその反対に「超多忙群」79.8%→「多忙群」77.9%→「非多忙群」75.8%となっている。全体的には、「管理職」よりも「非管理職」のほうが忙しいと感じている。そして、「非管理職」に限定してしてみると、「超多忙群」や「多忙群」の中には「その他主任」（超多忙群34.5%、多忙群32.6%、非多忙群9.1%）についている教員や「役職なし」（同34.8%、34.8%、48.5%）が多く、非管理職教員では役職についていなくても「多忙である」と感じている教員が一定数いることがわかる。

表14-4 多忙度×役職

		校長	副校長 教頭	主幹 教諭	教務 主任	その他 主任	役職なし	無答 不明	合計	N (人)
役職	超多忙群	5.5	14.0	2.0	8.5	34.5	34.8	0.8	100.0	400
	多忙群	15.1	6.8	2.5	8.0	32.6	34.8	0.3	100.0	325
	非多忙群	15.2	9.1	9.1	9.1	9.1	48.5	0.0	100.0	33
***p<0.001	合計	10.0	10.7	2.5	8.3	32.6	35.4	0.0	100.0	758

## 2) 仕事内容との関連

以下では、多忙感と関連すると思われる項目のうち、「仕事内容」に関連するものについて、多忙度別の割合をみていこう。

### ①多忙度と教科書の使用頻度との関連

まず、「Q3 次の教科の授業では、教科書をどのくらいの頻度で使います（しました）か」

表14-5 多忙度×教科書の使用頻度（科目別／「毎時間必ず使う」割合のみ掲載）

		毎時間必ず使う			毎時間必ず使う			毎時間必ず使う
国語	超多忙群	83.0	生活	超多忙群	16.8	体育（保健）	超多忙群	29.3
	多忙群	75.4		多忙群	12.6		多忙群	23.1
	非多忙群	72.7		非多忙群	21.2		非多忙群	27.3
n.s.	合計	79.3	n.s.	合計	15.2	n.s.	合計	26.5
社会	超多忙群	63.5	音楽	超多忙群	58.5	道徳	超多忙群	78.3
	多忙群	57.8		多忙群	55.4		多忙群	69.2
	非多忙群	54.5		非多忙群	42.4		非多忙群	60.6
n.s.	合計	60.7	n.s.	合計	56.5	n.s.	合計	73.6
算数	超多忙群	76.8	図画工作	超多忙群	18.3	外国語	超多忙群	67.3
	多忙群	69.2		多忙群	14.8		多忙群	61.2
	非多忙群	66.7		非多忙群	21.2		非多忙群	57.6
***p<0.001	合計	73.1	n.s.	合計	16.9	**p<0.01	合計	64.2
理科	超多忙群	60.0	家庭	超多忙群	38.3			
	多忙群	51.7		多忙群	31.1			
	非多忙群	48.5		非多忙群	33.3			
n.s.	合計	55.9	n.s.	合計	35.0			

とたずねた結果について、多忙度別にみてみよう（表14-5）。なお、このQ3では「無答・不明」の割合が他の設問と比較して多いため正確な現状把握ができず、傾向の把握が難しいのは、先にお断りしておく。また、表では「毎時間必ず使う」割合のみを示すが、以下の報告では一部「使わない時よりも使うことの方が多」（「使うことの方が多」）割合を含めていることもある。

科目別に「使う」割合には違いがあるものの、科目ごとにみれば全体的には「超多忙群」と「多忙群」のほうが「非多忙群」よりも「使う」傾向にはある（表14-5）。教科書以外の教材等を作成するよりも教科書を使うほうが多忙度は下がり、負担は軽減されるはずではあるが、結果はその逆であった。忙しいことと負担が大きいことは等価ではないものの、忙しいから教材を別に作成せずに教科書を使っている可能性がある。

ただし、「生活」と「図画工作」は「非多忙群」のほうが使用頻度が高い。その他、細かくみれば、多忙度別にみたときに教科書の使用頻度の割合に統計的有意差がみられたのは「算数」と「外国語」だけである。「算数」の「非多忙群」では、「使う」（75.8%：「毎時間必ず使う」66.7%＋「使うことの方が多」9.1%）となっており、「超多忙群」（同92.3%：76.8%＋15.5%）や「多忙群」（同86.1%：69.2%＋16.9%）と比較して、「使う」ほうが多数ではあるものの、「使わない」割合が比較的高い。「外国語」でも同様で、「使う」（「毎時間必ず使う」＋「使うことの方が多」）とする割合が、多忙度が下がるにつれて低くなっている（超多忙群：82.8%→多忙群：79.0%→非多忙群：66.7%）。この両科目とも、2022年度から教科担任制となることから、多忙回避に向けて何かの示唆がえられる可能性はある。

## ②多忙度と教育への取り組み方

次に、「Q14 先生ご自身は、日ごろの教育の中で、次のようなことを取り入れた教育を行っていますか」とたずねた結果について、多忙度別にみてみよう（表14-6）。結論から書けば、全体的に「超多忙群」が他の2群と比較して「とても行っている」割合が高い。

まず、Q14-A～Dは、近年とみに言われる「多様性」、つまりさまざまな背景を持つ人々への



表14-6 多忙度×次のようなことを取り入れた教育を行っているか（「とても行っている」割合のみ掲載）

		とても 行っている			とても 行っている
障がい者への配慮 (Q14-A)	超多忙群	40.0	学校の伝統や文化の継承 (Q14-E)	超多忙群	22.5
	多忙群	33.2		多忙群	16.3
	非多忙群	24.2		非多忙群	15.2
	n.s. 合計	36.4		n.s. 合計	19.5
異なる文化的背景を持つ人 への理解 (Q14-B)	超多忙群	27.3	*p<0.05 学校外の資源を活用する (Q14-F)	超多忙群	24.8
	多忙群	20.3		多忙群	19.1
	非多忙群	21.2		非多忙群	15.2
	n.s. 合計	24.0		n.s. 合計	21.9
多様な性への理解 (Q14-C)	超多忙群	16.5	持続可能性に関わる活動 (Q14-G)	超多忙群	15.5
	多忙群	11.1		多忙群	11.4
	非多忙群	15.2		非多忙群	9.1
	n.s. 合計	14.1		n.s. 合計	13.5
ひとり親家族への配慮 (Q14-D)	超多忙群	40.8	職業や人生について考える 活動 (Q14-H)	超多忙群	22.8
	多忙群	33.5		多忙群	19.4
	非多忙群	33.3		非多忙群	21.2
	n.s. 合計	37.3		n.s. 合計	21.2

配慮や理解についてである。いずれも「行っている」とする割合は80～90%前後と高い割合を示しており、教員の関心も高いとみてよい。ただし、この中では「多様な性への理解」(Q14-C 性に関する多様性 (LGBTQ) への理解) が6～7割にとどまっている。これは、「障がい者への配慮」(Q14-A さまざまな障がいを持った人に対する配慮)、「異なる文化的背景を持つ人への理解」(Q14-B 異なる文化的背景 (外国籍等) を持った人への理解、共生教育)、「ひとり親家族への配慮」(Q14-D) はいずれも、そのような背景を持つ子どもが子どもたちの身近にもいる可能性があり、多忙かどうかを問わず教員側もおこないやすいと推察される。一方、担当学年による差異もみられるとは推察されるものの、いわゆる「LGBTQ」や「SOGI」など概念的にも小学生には理解が難しいと思われ、これも多忙度を問わず教員には扱づらいテーマであることが推察される。

次に、Q14-E～Hは、社会とのつながりや今後も継続・継承していけるように企図するような活動とでも言えるものである。いずれも「行っている」とする割合は70～80%前後と比較的高い割合を示している。この4項目の中で多忙度別に統計的有意差がみられた唯一の項目である「学校の伝統や文化の継承」(Q14-E) は、「行っている割合」(とても+やや) では多忙度別に割合の違いはみられないものの、「とても行っている」の割合で「超多忙群」(22.5%) と「非多忙群」(15.2%) とで7ポイント程度の差がみられる。また、統計的有意差はみられないものの「学校外の資源を活用する」(Q14-F 地域など学校の外の資源を、教育内容・活動で活用すること) は「超多忙群」(24.8%) と「非多忙群」(15.2%) とで9ポイント程度の開きが、また「持続可能性に関わる活動」(Q14-G SDGs、ESDなど、持続可能性に関わる活動) も「とても行っている」は「超多忙群」(15.5%) と「非多忙群」(9.1%) とで6ポイント程度の開きがみられる。

ここでは多忙度を問わず、教員にとって「行いやすい」テーマかどうかの実施率に反映されているものと思われる。

表14-7 多忙度×次のような教育改革に関して賛成か、反対か（「とても賛成」と「やや賛成」の割合のみ掲載）

		とても 賛成	やや 賛成			とても 賛成	やや 賛成
小学校の教科担任制 (Q15-A)	超多忙群	35.0	37.0	観点別評価の導入 (Q15-E)	超多忙群	18.3	50.5
	多忙群	27.7	47.7		多忙群	17.2	54.2
	非多忙群	33.3	51.5		非多忙群	24.2	48.5
*p<0.05	合計	31.8	42.2	n.s.	合計	18.1	52.0
アクティブ・ラーニング (Q15-B)	超多忙群	28.5	52.5	データを踏まえた教育課程の 編成・実施・評価 (Q15-F)	超多忙群	17.3	46.3
	多忙群	27.1	57.5		多忙群	14.5	56.9
	非多忙群	36.4	48.5		非多忙群	15.2	51.5
n.s.	合計	28.2	54.5	n.s.	合計	16.0	51.1
カリキュラム・マネジメント (Q15-C)	超多忙群	29.0	50.0	社会や保護者などの要望を取 り入れる (Q15-G)	超多忙群	11.0	33.3
	多忙群	24.9	58.8		多忙群	7.7	43.1
	非多忙群	45.5	39.4		非多忙群	12.1	42.4
*p<0.05	合計	28.0	53.3	*p<0.05	合計	9.6	37.9
複数教科等横断的な視点に立 つ学習活動 (Q15-D)	超多忙群	28.5	51.5				
	多忙群	26.2	56.3				
	非多忙群	39.4	39.4				
n.s.	合計	28.0	53.0				

### ③多忙度と教育改革への賛否との関連

最後に、「Q15 先生ご自身は、最近の次のような教育改革に関して、賛成ですか、反対ですか」とたずねた結果について多忙度別にみる（表14-7）。多忙度を問わず「賛成」とする教員が多数を占めるものの、その割合は「超多忙群」と「非多忙群」と比較すると「非多忙群」のほうが高い。つまり、「非多忙群」のほうが改革には積極的であると言える。

多忙度別に統計的有意差がみられたのは、「小学校の教科担任制」（Q15-A）、「カリキュラム・マネジメント」（Q15-C）、「社会や保護者などの要望を取り入れて、教育課程を編成すること」（Q15-G）の3つである。このうち後二者は、地域や社会の実態に即した学習内容を編成するという点では、関連性の高い項目である。教科横断的な学習内容に再編したり、それを進めるための人材配置等の調整が必要となり、業務が増える可能性は高い。ただし、「カリキュラム・マネジメント」については全体的には「賛成」とする割合が多忙度を問わず80%前後以上となっていることから、総論としては「賛成」ということではある。一方、「社会や保護者などの要望を取り入れる」ことについては、「非多忙群」でも「賛成」が54.5%（「とても賛成」12.1%＋「やや賛成」42.4%）にとどまっている。学校外との調整等も必要になり、相応の時間を要するためと推察される。

### 3) 精神的疲労との関連

次は、本章で「精神的疲労に関連すると思われる側面」について取り上げる3つの質問についてもみていこう。

#### ①格差解消への責任の所在についての考え方

まず、「Q11 子どもの学習環境における家庭間の差異ないしは格差の解消に、どこが中心的に責任をもって対処すべきだと思いますか」をたずねている（表14-8）。全体的に「行政」（41.3%）や「保護者」（47.8%）など、学校外で対処すべき（計89.1%）とする見解である。

表14-8 多忙度×格差解消の責任の所在

	行政が 対処すべき	保護者が 対処すべき	学校や教師が 対処すべき	対処する 必要はない	無答 不明	合計	N (人)
超多忙群	43.0	48.3	2.0	4.0	2.8	100.0	400
多忙群	38.5	48.6	5.5	5.5	1.8	100.0	325
非多忙群	48.5	33.3	9.1	9.1	0.0	100.0	33
合計	41.3	47.8	3.8	4.9	2.2	100.0	758

( $\chi^2(6)=13.180, *p<0.05$ )

多忙度別にみると、他の群よりも低い回答がみられるのが「多忙群」で「行政」と考える割合(38.5%)、「非多忙群」で「保護者」と考える割合(33.3%)が目立つ程度である。

一方、「学校や教師」とする考え方は、全体では少数(3.8%)ながら、多忙度が下がるほど高くなる傾向もみえる(超多忙群:2.0%→多忙群:5.5%→非多忙群:9.1%)。

また、学校の内外問わず「対処する必要はない」とする考え方も、多忙度が下がるほど高くなる傾向にある(同:4.0%→5.5%→9.1%)。

特に本問での子どもの学習環境や家庭間の差異・格差については、地域の特性も関係するため、学校や教師の取り組み一つで変えられるものではない。多忙度を問わず、学校外で取り組むべきとする考え方が強い。

## ②格差解消について学校や教師ができること

それでは、その格差の解消に学校や教師にできることは何か。Q12では、「子どもの学力の差を解消するために教師ができることとして、どのようなことがあると思うか」をたずねている(表14-9)。

全体としては多忙度を問わず肯定的な見解を示しており、「学校で格差解消に寄与したい」と考える傾向がみえる。ただ、「C 学力の低い児童に補習をする」(非多忙群42.4%:「あまりそうでない」42.4%+「ぜんぜんそうでない」0.0%)と「F 学校外の地域の人を活用する」(同57.6%:18.2%+39.4%)では「非多忙群」が他の「超多忙群」や「多忙群」と比較すると否定的な回答の割合が高いものもある。「非多忙群」では、補習授業自体に否定的な見解を持つ者も

表14-9 多忙度×格差の解消に学校や教師にできること(「とてもそう」と「ややそう」の割合のみ掲載)

		とても そう	やや そう			とても そう	やや そう
勉強する習慣・達成感をつける (Q12-A)	超多忙群	71.3	26.8	将来の進路・キャリアを 考えさせる (Q12-D)	超多忙群	26.8	54.5
	多忙群	67.1	31.7		多忙群	24.0	62.2
	非多忙群	63.6	33.3		非多忙群	30.3	45.5
	合計	69.1	29.2		合計	25.7	57.4
n.s.					n.s.		
習熟度に合った指導をする (Q12-B)	超多忙群	64.5	31.3	保護者に関心と支援を お願いする (Q12-E)	超多忙群	45.3	50.3
	多忙群	54.8	43.4		多忙群	41.8	52.6
	非多忙群	63.6	27.3		非多忙群	33.3	57.6
	合計	60.3	36.3		合計	43.3	51.6
**p<0.01					n.s.		
学力の低い児童に補習をする (Q12-C)	超多忙群	31.5	51.3	学校外の地域の人を活用する (Q12-F)	超多忙群	19.8	56.3
	多忙群	22.8	56.3		多忙群	19.4	54.2
	非多忙群	18.2	39.4		非多忙群	18.2	39.4
	合計	27.2	52.9		合計	19.5	54.6
***p<0.001					n.s.		



いる一方で、「学校内で対処すべき」とする考え方が根強いとも言える。つまり、学校内で対処するにしても、その方法は補習授業ではなく、「A 勉強する習慣・達成感をつける」ことや「B 習熟度に合った指導をする」などの日常の授業での工夫で対処すべきと考える傾向がうかがえる。ただし、学校内だけでの対処ではなく「保護者に関心と支援をお願いする」割合がどの群でも90%を超えており、Q11で「学習環境における家庭間の差異ないしは格差の解消は、行政や保護者が対処すべき」とする考えが強い傾向が確認できたこととは符合する。

### ③社会的弱者の手助けをすることの重要性

最後に、社会的弱者と言われる人たちへの「救済」についてみてみよう。Q13では、「教職を通じて、社会的弱者の手助けをすること」の重要性を、教員になるときと教員になった現在との二時点ですべて問われている（表14-10）。これもやはり、教師としての責任を問う質問であることから、その回答により使命感も異なると思われる。ただし、この分析にあたってはその「使命感」を教員になる前と教員になった後とで比較することになるものの、本章での「教員になる前」は「多忙度別」の比較が意味をなさない。これは、教員になった後の多忙度別に「(教員に)なる前」と「現在(教員になったあと)」との重要視している割合を比較することになる。

多忙度を問わず、教員になる前よりも「重要」とする割合が高まっていることがわかる。特に、教員になる前は「あまり重要ではなかった」とする割合がどの群でも30%前後(超多忙群：33.3%、多忙群：28.9%、非多忙群：33.3%)だったのに対し、「あまり重要ではない」とする割合が10%弱(同8.8%、8.9%、9.1%)と大きく減っている。

社会的弱者への手助けをすることについては、多忙度を問わず、教員全体にとっても重要度が高い取り組みと言える。

表14-10 多忙度×教職を通じて社会的弱者の手助けをすることの重要性

		全く重要 ではなかった (ではない)	あまり重要 ではなかった (ではない)	ある程度 重要だった (重要)	非常に 重要だった (重要)	無答 不明	合計	N (人)
超多忙群	なる前	8.8	33.3	45.0	11.8	1.3	100.0	400
	現在	3.0	8.8	49.8	37.3	1.3	100.0	
多忙群	なる前	8.3	28.9	48.6	13.5	0.6	100.0	325
	現在	0.9	8.9	59.1	30.5	0.6	100.0	
非多忙群	なる前	6.1	33.3	45.5	15.2	0.0	100.0	33
	現在	3.0	9.1	54.5	33.3	0.0	100.0	
合計	なる前	8.4	31.4	46.6	12.7	0.9	100.0	758
	現在	2.1	8.8	54.0	34.2	0.9	100.0	

## 3 本章での知見と考察

### 1) 本章での知見

本章では、「長時間労働」につながりうるような仕事内容と、精神的疲労に関連すると思われる側面、そして教員の属性について、多忙度別(3群)のクロス集計表をもとに分析をおこなってきた。とはいえ、ほぼ全教員が「とても忙しい」または「忙しい」としていることから、やや乱暴ではあるものの、多忙度を問わない全体の結果をもって、多忙な教員の実像となるとは言える。ただし、多忙度別(3群)のごく微細な差異に注目すると、全体像をみただけではうかがえ

なかった結果も垣間みえた。箇条書きで、それらの結果をまとめておこう。

### ①仕事内容に関連することについて

まず、仕事内容に関連することについては、以下の3点である。

- ・教科書の使用頻度を科目ごとにみると、全体的には「超多忙群」と「多忙群」のほうが「非多忙群」よりも使用頻度が高い傾向にはある。
- ・教育活動について、「超多忙群」が他の2群と比較して「とても行っている」割合が高いのは、さまざまな背景を持つ人々への配慮や理解、社会とのつながりや今後も継続・継承していけるように企図するような活動など、近年の社会の動向を取り入れた内容の教育である。
- ・近年の教育改革については、多忙度を問わず「賛成」とする教員が多数を占めるものの、その割合は「超多忙群」と「非多忙群」と比較すると「非多忙群」のほうが高く、「非多忙群」のほうが改革には積極的であると言える。

これらをまとめると、忙しい教員のほうが授業では教科書を使用し、近年の社会の動向を取り入れた内容の教育を行う割合が高い。一方、近年の教育改革については賛成する割合は、忙しくないとする教員よりも低い。忙しい教員（つまりほとんどの教員）は、そうでない教員と比較すると、当面の授業のことで「手一杯」という様子が見えてくる。

### ②教員の属性に関連することについて

そして、仕事内容とも関連する教員の属性については、以下の3点である。

- ・勤務校の規模が小さいから多忙ではない可能性がある一方で、学校規模が大きくても多忙ではないとする場合もある。
- ・専科教科担当の有無別では、多忙度は大きくは変わらないが、一貫した傾向をみいだせない。
- ・役職別では、「管理職」よりも「非管理職」のほうが忙しいと感じている。非管理職に限れば、「多忙である」と感じている教員は「その他主任」についている教員や役職についていない教員に多い。

この3点からは、多忙度と勤務校の規模や専科教科担当の有無とはあまり関連性がみられないということになる。一方で、役職別にみると、非管理職教員の中でも「その他主任」についている教員や役職についていない教員が忙しいと感じている傾向はみえた。なおこのうち、専科教科担当については2022年度から小学校でも導入されることから、今後、明確な傾向がみえるようになる可能性もある。

### ③精神的疲労に関連することについて

最後に、精神的疲労に関連すると思われる側面については、以下の3点である。

- ・子どもの学習環境における家庭間の差異ないしは格差の解消に、どこが中心的に責任を持って対処すべきと考えているのかは、全体的に「行政」や「保護者」など、学校外で対処すべきとする見解が大勢を占めている。
- ・格差解消について学校や教師ができることとして、全体としては多忙度を問わず、「学校で格差解消に寄与したい」と考える傾向がみえる。
- ・教職を通じて社会的弱者の手助けをすることの重要性については、多忙度を問わず、教員になる前よりも「重要」と考える割合が高まっており、社会的弱者の手助けをすることについては、多忙度を問わず教員全体にとっても重要度が高い取り組みと言える。

いずれも、本調査の結果からは多忙度との関連性はみられなかった。教職にある者の責任として、社会へ貢献することには共通の総意がみられるとも言える。ただし、子どもや家庭の学習環境の差異・格差については、学校外が責任を負うべきとする見解もみられた。しかしそれは、「忙しいから学校では責任を負うべきではない」とする意識があるからではなく、多忙であるか否かを問わず示された傾向であることから、学校と家庭・行政の役割を明確に区別していることもうかがえる。

## 2) 考察と今後のさらなる検討課題

ここまでの結果をふまえて、冒頭で示した2つの検討課題、つまり教員の仕事内容を減らすような対策や、精神的疲労感を減らせるような対策について考察しよう。上記にまとめた結果からポイントになるのは、次の二点である。

第一に、今回の調査の回答者となった小学校教師が、近年の教育改革に沿うような教育内容を取り入れようとする傾向がみられたことがあげられる。この点をもとに考察するとき、多忙感の高い教員のほうが教科書を使用する傾向にあることが手がかりとなる。なぜなら、教員が自前の教材を用意せずとも、教科書の内容を教えることができるからである（相応に指導案を作成することや、その事柄への理解は必要としても）。その場合、子どもの学習指導に必要なになりそうな資料などを複数用意しておくことで、負担軽減ができる可能性はある。

すると、そのような資料などを事前に教科書会社が用意する以外にも、スクール・サポート・スタッフを雇用したり、教職志望の大学生に民間企業のインターンのような形態でサポートしてもらうなどの方法も考えられる。この場合は、相応の人件費がかかる課題はあるものの、教員不足と言われる現状で、常勤、または非常勤の教員を募集するよりも、学校のスタッフを増やせるメリットはある。もちろん、従来からあるように、学校内のさまざまな業務を行うことで、授業を担う教員の負荷を減らすことができる。

第二に、学校と家庭・行政の役割を明確に区別している傾向が垣間みえたことがある。この点から教員の負担を減らすためのキーワードとして、イリイチの「学校化社会」がある。つまり、子どもの教育に関連することのすべてを学校にゆだねることを当然視するような社会全体の意識があることで、格差解消や社会的弱者の手助けなど、大きな社会問題の解決も教員や学校に過度にゆだねられる。しかし、社会のそのような意識をすぐに変えることはできない。

そこで、職務の一部として社会問題の改善に寄与することを意図しつつも、学校側が学校でできることとしないことを、勤務校の子どもの保護者に示すことがきっかけとなると思われる。本章では、勤務校の特性との関連については報告しなかったが（多忙感と勤務校の地域の特性との関連に、明確な傾向はみられなかった）、地域と連携するきっかけにもなり、これが地域の特性に合わせた教育内容を取り入れるきっかけにもなる可能性がある。もちろん、「社会や保護者などの要望を取り入れる」ことには、どちらかといえば積極的ではない傾向がみえたものの、それは地域の要望ではなく学校側からの要望として地域と連携し、子どもの学習・教育を下支えすることも可能となる。

この二点を端的にまとめるとするならば、「学校や教員があらゆることを抱え込まないようにすること」につけるものの、それが困難だからこそ、教員の多忙は解消されてこなかった。学校側から声をあげることが難しいなら、学校に直接かかわる立場から少しずつ変えていくことが、教員の多忙を解消するきっかけとなると思われる。

## 〈注〉

- 1 超多忙群「とても忙しい」37.0%（回答者764人中283人）＋多忙群「かなり忙しい」56.2%（同429人）
- 2 黒河内（2018）ではなぜ、このような教員の「長時間労働」につながりうるような仕事内容と、精神的疲労に関連すると思われる側面からの分析と考察をおこなっているのか。前者については、どのような仕事長時間労働の原因となっているのかを明らかにするため。後者の「精神的疲労」については、「精神的な疲労感が軽減されると、多忙感も減少する」という新谷（2012）の報告を引き、学校教育を受ける側が、教員に過度の期待をかけることで、「燃え尽き症候群」のように、学校教員の精神的健康を維持できなくなる恐れを推察しているため。
- 3 本章では「無答・不明」（5人、0.7%）については、分析から除外し、758人を集計対象とする。
- 4 文部科学省の「文部科学統計要覧（令和3年版）」によると、2020年（令和2年）の小学校19,525校、273,117学級となっており、これをもとに平均学級数を求めると、1校あたり約14学級、1学年あたり2クラス強となる。

## 〈参考文献・参考資料一覧〉

- 新谷康子（2012）「教員の多忙と労働の特質—観察調査を通じて—」『公教育システム研究』第11号、pp.1-36
- 黒河内利臣（2018）「高校教師の多忙感——「多忙である」教員の属性と仕事内容との関連」『高校教員の教育観とこれからの高校教育』研究報告No.92、pp.121-133